



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加納 裕
(氏名) 鈴木 裕文
配当支払開始予定日

TEL 0761-21-3131
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 28,975 | 2.9 | 3,835 | 19.6 | 3,950 | 18.9 | 2,265 | 12.9 |
| 25年3月期 | 28,156 | 14.3 | 3,208 | 159.5 | 3,322 | 161.8 | 2,006 | 207.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 224.35 | — | 8.7 | 12.3 | 13.2 |
| 25年3月期 | 198.69 | — | 8.3 | 11.2 | 11.4 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 32,901 | 26,935 | 81.9 | 2,667.55 |
| 25年3月期 | 31,242 | 25,105 | 80.4 | 2,486.27 |

(参考) 自己資本 26年3月期 26,935百万円 25年3月期 25,105百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 2,495 | △1,104 | △454 | 6,270 |
| 25年3月期 | 2,696 | △792 | △303 | 5,333 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 15.00 | — | 25.00 | 40.00 | 403 | 20.1 | 1.7 |
| 26年3月期 | — | 20.00 | — | 30.00 | 50.00 | 504 | 22.3 | 1.9 |
| 27年3月期(予想) | — | 25.00 | — | 30.00 | 55.00 | | 17.9 | |

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 14,400 | 12.2 | 1,550 | 19.0 | 1,600 | 13.9 | 980 | 18.8 | 97.05 |
| 通期 | 32,500 | 12.2 | 4,600 | 19.9 | 4,700 | 19.0 | 3,100 | 36.8 | 307.00 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 10,903,240 株 | 25年3月期 | 10,903,240 株 |
| 26年3月期 | 805,590 株 | 25年3月期 | 805,510 株 |
| 26年3月期 | 10,097,660 株 | 25年3月期 | 10,097,788 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 5 |
| 4. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (重要な会計方針) | 11 |
| (未適用の会計基準等) | 12 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (貸借対照表関係) | 12 |
| (損益計算書関係) | 13 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 14 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 15 |
| (有価証券関係) | 15 |
| (デリバティブ取引関係) | 15 |
| (退職給付関係) | 16 |
| (ストック・オプション等関係) | 17 |
| (税効果会計関係) | 18 |
| (企業結合等関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (持分法損益等) | 19 |
| (関連当事者情報) | 20 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| (開示の省略) | 20 |
| 5. その他 | 21 |
| (1) 役員の異動 | 21 |
| (2) その他 | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度のわが国経済は、政府が打ち出した経済政策および日銀の金融緩和により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移してきました。また、2020年のオリンピック開催地が東京に決定したことも業界にとって明るいニュースとなりました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、他に類を見ない最新設備（自動折曲げ・穴あけロボット2台や折曲げ・溶接全自動の機械など）を導入して生産体制の整備を進め、出荷体制におきましても大幅な拡充をしてその効率を高めてまいりました。また、個別工事案件ごとに適正な利益率の確保をはじめとして、販売管理面に特段の注力を重ねてきました。用途別では、首都圏の再開発等大型新築ビルの移転需要をはじめとする事務所・オフィスや学生確保のために設備更新を急ぐ学校・体育施設を中心に好調に推移しております。品目別では、主力製品である固定間仕切が好調で、特に重量級高遮音タイプの「アクトウオール」（スライド点検扉）や戸袋フルオープン機構の「FUIオープンドア」が好評であり、施工においても、溶接不要の火無し工法による学校用間仕切やドア製品の枠の取り付けなど、火を使わないため安全・安心で工期も短縮できる固定間仕切が伸張しております。また、高級化志向で、かつ細かなリクエストに対応できる可動間仕切「マイティウオール」も好調に推移しました。

これらの結果、売上高は289億75百万円となり、前事業年度比2.9%の増加となりました。また、受注残高におきましても前事業年度と比較して12.5%増加しております。

利益面につきましては、生産部門において、昨年から実施してきた設備投資をさらに加速させ、品質向上に加えてスピードアップと生産性の向上を図りました。設計部門におきましては、一昨年にも増して多能工教育を一層進め、また建築図からの展開について、より標準化を進めるとともに更なるCADの新鋭化によって自動処理化が進捗致しました。それらの事は、生産体制の大きな改善に寄与しております。その結果、売上総利益率が37.9%(前事業年度比2.5ポイント上昇)となり、営業利益は38億35百万円(前事業年度比19.6%増)、経常利益は39億50百万円(前事業年度比18.9%増)、当期純利益が22億65百万円(前事業年度比12.9%増)となりました。

なお、品目別の売上高、受注高、受注残高の状況は以下のとおりです。

1) 品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

| 期 別 品 目 | 当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | | | | | |
|------------|--------------------------------------|------------|--------|------------|---------|------------|
| | 売 上 高 | | 受 注 高 | | 受 注 残 高 | |
| | 金 額 | 前期比 (%) | 金 額 | 前期比 (%) | 金 額 | 前期比 (%) |
| 可 動 間 仕 切 | 8,457 | 100.1 | 8,407 | 100.1 | 1,638 | 97.0 |
| 固 定 間 仕 切 | 9,419 | 115.2 | 10,053 | 117.4 | 4,318 | 117.2 |
| ト イ レ ブ ース | 5,434 | 99.8 | 5,691 | 103.0 | 1,585 | 119.3 |
| 移 動 間 仕 切 | 4,187 | 95.0 | 4,490 | 97.1 | 1,706 | 121.6 |
| ロ ー 間 仕 切 | 622 | 98.3 | 611 | 94.6 | 63 | 85.9 |
| そ の 他 | 854 | 82.2 | 764 | 76.2 | 63 | 41.3 |
| 合 計 | 28,975 | 102.9 | 30,019 | 104.4 | 9,375 | 112.5 |

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原材料やエネルギーコストの上昇や消費税率の引き上げに伴う需要の反動が見込まれるなど、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した諸政策や雇用情勢の改善により、引き続き回復基調で推移するものと予想されます。

間仕切業界におきましても、東日本大震災をきっかけとして災害に対する関心が高まり、デザインや機能だけではなく耐震性や堅牢性に重きを置いた製品など、これまで以上に顧客ニーズが多様化し、需要の拡大が見込まれます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品・サービスの提供をするため、顧客ニーズにも対応した営業活動を推進してまいります。当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を積極的に推進しながら、受注から設計、製造、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、数多くの製品を迅速に提供してまいります。生産部門においては、既存の工場に点在するアルミ加工ラインを新工場（第三工場5号棟）に集約し、平成26年6月より稼働予定であります。このように設備投資も継続して実施し、生産スピード・精度をさらに高め、高品質の製品を「即納」できる生産体制の強化を図ってまいります。営業部門においては、さらなる拡大を見込み、営業要員の大幅な拡充と全国優良大口顧客への拡販の強化を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想としまして、売上高は325億円、営業利益は46億円、経常利益は47億円、当期純利益は36.8%増の31億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は329億1百万円となり、前事業年度末より16億58百万円増加しております。これは主に現金及び預金11億36百万円、電子記録債権1億95百万円等の増加と、受取手形1億73百万円等の減少による流動資産の増加13億44百万円、及び有形固定資産7億42百万円の増加と、投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金4億39百万円等の減少による固定資産の増加3億14百万円によるものであります。

負債総額は59億65百万円となり、前事業年度末より1億71百万円減少しております。これは主に買掛金1億67百万円等の増加と、未払法人税等4億41百万円等の減少による流動負債の減少2億円、及び退職給付引当金49百万円の増加と、役員退職慰労引当金18百万円等の減少による固定負債の増加28百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、269億35百万円となり、前事業年度末より18億30百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金18億11百万円等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は62億70百万円となり、前事業年度末より9億36百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は24億95百万円（前事業年度は26億96百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益37億56百万円、減価償却費6億22百万円等による増加と、法人税等の支払額19億9百万円、売上債権の増加額1億25百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は11億4百万円（前事業年度は7億92百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億39百万円、定期預金の預入及び払戻による純支出2億円等による減少と、保険積立金の払戻による収入6億50百万円等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は4億54百万円（前事業年度は3億3百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額4億54百万円等による減少であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
| 自己資本比率(%) | — | 84.2 | 82.4 | 80.4 | 81.9 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | — | 31.3 | 30.9 | 62.7 | 60.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ | — | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 第43期については連結キャッシュ・フロー指標を作成しているため記載しておりません。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、企業体質の強化および業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期につきましては、平成26年1月23日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当を30円とし、1株当たり年間50円の配当とさせて頂く予定です。

また、次期の配当におきましては、中間配当を25円、期末配当を30円とし、1株当たり年間55円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売、施工を主とし、事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年のオリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に応え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,833 | 10,970 |
| 受取手形 | 2,995 | 2,822 |
| 売掛金 | 7,320 | 7,426 |
| 電子記録債権 | 225 | 421 |
| 有価証券 | 0 | 7 |
| 製品 | 82 | 85 |
| 仕掛品 | 134 | 171 |
| 原材料及び貯蔵品 | 232 | 249 |
| 前払費用 | 43 | 41 |
| 繰延税金資産 | 484 | 446 |
| その他 | 59 | 76 |
| 貸倒引当金 | △72 | △32 |
| 流動資産合計 | 21,340 | 22,685 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,915 | 2,057 |
| 構築物（純額） | 61 | 81 |
| 機械及び装置（純額） | 1,056 | 1,230 |
| 車両運搬具（純額） | 23 | 26 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 120 | 112 |
| 土地 | 3,670 | 3,739 |
| 建設仮勘定 | 55 | 397 |
| 有形固定資産合計 | 6,904 | 7,646 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 299 | 274 |
| その他 | 19 | 19 |
| 無形固定資産合計 | 319 | 294 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 471 | 500 |
| 出資金 | 21 | 14 |
| 長期貸付金 | - | 5 |
| 破産更生債権等 | 53 | 51 |
| 長期前払費用 | 2 | 8 |
| 繰延税金資産 | 260 | 268 |
| その他 | 1,914 | 1,471 |
| 貸倒引当金 | △46 | △45 |
| 投資その他の資産合計 | 2,677 | 2,274 |
| 固定資産合計 | 9,901 | 10,215 |
| 資産合計 | 31,242 | 32,901 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,378 | 1,545 |
| 未払金 | 841 | 894 |
| 未払費用 | 132 | 137 |
| 未払法人税等 | 1,258 | 816 |
| 前受金 | 54 | 62 |
| 預り金 | 20 | 22 |
| 賞与引当金 | 879 | 936 |
| その他 | 202 | 149 |
| 流動負債合計 | 4,766 | 4,566 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,134 | 1,183 |
| 役員退職慰労引当金 | 211 | 193 |
| その他 | 23 | 21 |
| 固定負債合計 | 1,369 | 1,398 |
| 負債合計 | 6,136 | 5,965 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,099 | 3,099 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,031 | 3,031 |
| 資本剰余金合計 | 3,031 | 3,031 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 301 | 301 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 47 | 39 |
| 固定資産圧縮積立金 | 241 | 240 |
| 別途積立金 | 14,986 | 14,986 |
| 繰越利益剰余金 | 4,206 | 6,026 |
| 利益剰余金合計 | 19,783 | 21,594 |
| 自己株式 | △842 | △842 |
| 株主資本合計 | 25,073 | 26,884 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32 | 51 |
| 評価・換算差額等合計 | 32 | 51 |
| 純資産合計 | 25,105 | 26,935 |
| 負債純資産合計 | 31,242 | 32,901 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 28,156 | 28,975 |
| 売上原価 | 18,192 | 18,006 |
| 売上総利益 | 9,964 | 10,968 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,755 | 7,132 |
| 営業利益 | 3,208 | 3,835 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 6 |
| 受取配当金 | 7 | 8 |
| 受取保険金 | 86 | 88 |
| 受取家賃 | 26 | 26 |
| その他 | 6 | 7 |
| 営業外収益合計 | 134 | 137 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 20 | 23 |
| その他 | 0 | - |
| 営業外費用合計 | 20 | 23 |
| 経常利益 | 3,322 | 3,950 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 2 |
| 特別利益合計 | 1 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 0 |
| 固定資産除却損 | 10 | 38 |
| 減損損失 | - | 158 |
| 会員権評価損 | 2 | 1 |
| 特別損失合計 | 16 | 197 |
| 税引前当期純利益 | 3,308 | 3,756 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,467 | 1,471 |
| 法人税等調整額 | △166 | 19 |
| 法人税等合計 | 1,301 | 1,490 |
| 当期純利益 | 2,006 | 2,265 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | |
|---------------------|-------|-----------|-----------|-------------|-------------------|-----------|-------------|------|--------|----------|--------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | | その他 有価証券 評価 差額金 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 3,099 | 3,031 | 301 | 55 | 242 | 14,986 | 2,494 | △842 | 23,369 | △12 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △302 | | △302 | | |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,006 | | 2,006 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | △7 | | | 7 | | — | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △1 | | 1 | | — | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 | △0 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | 44 | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △7 | △1 | — | 1,712 | △0 | 1,703 | 44 | |
| 当期末残高 | 3,099 | 3,031 | 301 | 47 | 241 | 14,986 | 4,206 | △842 | 25,073 | 32 | |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | |
|---------------------|-------|-----------|-----------|-------------|-------------------|-----------|-------------|------|--------|----------|--------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | | その他 有価証券 評価 差額金 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 3,099 | 3,031 | 301 | 47 | 241 | 14,986 | 4,206 | △842 | 25,073 | 32 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △454 | | △454 | | |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,265 | | 2,265 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | △7 | | | 7 | | — | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △1 | | 1 | | — | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 | △0 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | 19 | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △7 | △1 | — | 1,820 | △0 | 1,810 | 19 | |
| 当期末残高 | 3,099 | 3,031 | 301 | 39 | 240 | 14,986 | 6,026 | △842 | 26,884 | 51 | |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 3,308 | 3,756 |
| 減価償却費 | 634 | 622 |
| 減損損失 | - | 158 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △151 | △40 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15 | △14 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △582 | △125 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 5 | △56 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △131 | 167 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △32 | 49 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | - | △18 |
| その他 | 345 | △107 |
| 小計 | 3,380 | 4,390 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 15 |
| 法人税等の支払額 | △697 | △1,909 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,696 | 2,495 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △7,500 | △7,800 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,700 | 7,600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △367 | △1,339 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △76 | △87 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 454 | 650 |
| その他 | △6 | △129 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △792 | △1,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △303 | △454 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △303 | △454 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,600 | 936 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,732 | 5,333 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,333 | 6,270 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

原材料・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産（ソフトウェア）・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

・・・ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

・・・ キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は資産の総額の100分の5以下となるため、また、「無形固定資産」の「電話加入権」及び「流動負債」の「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、それぞれ、「投資その他の資産」、「無形固定資産」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「投資その他の資産」の「保険積立金」1,692百万円、「無形固定資産」の「電話加入権」18百万円及び「流動負債」の「未払消費税等」202百万円は、それぞれの属する資産または負債区分の「その他」として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、注記事項「損益計算書関係」の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に記載しておりました「福利厚生費」及び「賃借料」は、それぞれ、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となるため、当事業年度より記載していません。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記事項の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の当該注記項目において表示していた「福利厚生費」551百万円及び「賃借料」319百万円は、それぞれ記載していません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|--------------|
| (平成25年3月31日) | (平成26年3月31日) |
| 百万円 | 百万円 |
| 6, 8 6 1 | 7, 0 7 3 |

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 受取手形 | 242 | — |

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上原価に含まれているたな卸資産評価損 | △ 2 | 0 |

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) |
|----------|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| 荷造運搬費 | 795 | 782 |
| 給料手当及び賞与 | 2,688 | 2,799 |
| 退職給付費用 | 233 | 292 |
| 賞与引当金繰入額 | 510 | 558 |
| 減価償却費 | 248 | 240 |
| 貸倒引当金繰入額 | △ 39 | △ 27 |

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) |
|--|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| | 229 | 261 |

4. 減損損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) |
|--------|------|----|-------------|
| 石川県金沢市 | 遊休資産 | 土地 | 158 |

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、時価が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（158百万円）として特別損失に計上しております。

なお、上記の資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|-------|-------------------|--------------|--------------|------------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 10,903,240 | — | — | 10,903,240 |
| 自己株式 | 普通株式 | 805,361 | 149 | — | 805,510 |

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

149株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 151百万円 | 15.00円 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |
| 平成24年10月18日 取締役会 | 普通株式 | 151百万円 | 15.00円 | 平成24年9月30日 | 平成24年11月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 252百万円 | 利益剰余金 | 25.00円 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|-------|-------------------|--------------|--------------|------------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 10,903,240 | — | — | 10,903,240 |
| 自己株式 | 普通株式 | 805,510 | 80 | — | 805,590 |

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

80株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 252百万円 | 25.00円 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |
| 平成25年10月16日 取締役会 | 普通株式 | 201百万円 | 20.00円 | 平成25年9月30日 | 平成25年11月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 302百万円 | 利益剰余金 | 30.00円 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) | (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) |
| | 百万円 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 9, 8 3 3 | 1 0, 9 7 0 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 4, 5 0 0 | △ 4, 7 0 0 |
| 現金及び現金同等物 | 5, 3 3 3 | 6, 2 7 0 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

| 種類 | 前事業年度 (平成25年3月31日) | | | 当事業年度 (平成26年3月31日) | | |
|--------------------------|-----------------------|---------------|-------------|-----------------------|---------------|-------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 3 1 7 | 2 7 2 | 4 5 | 1 3 7 | 6 7 | 7 0 |
| 債券 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 2 3 | 1 7 | 6 | 2 7 | 1 7 | 1 0 |
| 小計 | 3 4 0 | 2 8 9 | 5 1 | 1 6 5 | 8 4 | 8 0 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 4 | 5 | △ 0 | 2 1 1 | 2 1 1 | △ 0 |
| 債券 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 0 | 0 | △ 0 | 0 | 0 | △ 0 |
| 小計 | 4 | 5 | △ 0 | 2 1 1 | 2 1 2 | △ 0 |
| 合計 | 3 4 5 | 2 9 5 | 5 0 | 3 7 7 | 2 9 6 | 8 0 |

(注) 有価証券の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)のいずれにおいても、減損処理を行った有価証券はありません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 5 | 2 | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 5 | 2 | — |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|-----------------|-----------|
| ①退職給付債務 | △3,507百万円 |
| ②年金資産 | 1,973百万円 |
| ③未積立退職給付債務(①+②) | △1,533百万円 |
| ④未認識数理計算上の差異 | 448百万円 |
| ⑤未認識過去勤務債務 | △49百万円 |
| ⑥退職給付引当金(③+④+⑤) | △1,134百万円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------------------|--------|
| ①勤務費用(注) | 362百万円 |
| ②利息費用 | 58百万円 |
| ③期待運用収益(減算) | 13百万円 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 27百万円 |
| ⑤過去勤務債務の費用処理額 | △29百万円 |
| ⑥退職給付費用(①+②-③+④+⑤) | 405百万円 |

(注) 当事業年度において、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできな
い総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)185百万円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|--------|
| ①割引率 | 1.0% |
| ②期待運用収益率 | 0.75% |
| ③退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | (注1)5年 |
| ⑤過去勤務債務の額の処理年数 | (注2)5年 |

(注) 1. 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法に
より按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から会計処理しております。

2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理
しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,507百万円 |
| 勤務費用 | 213百万円 |
| 利息費用 | 35百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 72百万円 |
| 退職給付の支払額 | △186百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,641百万円 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高 | 1, 973 百万円 |
| 期待運用収益 | 14 百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 33 百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 259 百万円 |
| 退職給付の支払額 | △186 百万円 |
| 年金資産の期末残高 | 2, 094 百万円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務 | 3, 641 百万円 |
| 年金資産 | △2, 094 百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 1, 546 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △382 百万円 |
| 未認識過去勤務費用 | 19 百万円 |
| 退職給付引当金 | 1, 183 百万円 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 (注) | 213 百万円 |
| 利息費用 | 35 百万円 |
| 期待運用収益 | △14 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 105 百万円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △29 百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 308 百万円 |

(注) この他に、複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額191百万円を費用計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|------|-------|
| 一般勘定 | 86 % |
| 国内株式 | 4 % |
| 外国株式 | 4 % |
| 国内債券 | 4 % |
| その他 | 2 % |
| 合計 | 100 % |

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

| | |
|-----------|--------|
| 割引率 | 1.0 % |
| 長期期待運用収益率 | 0.75 % |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 繰延税金資産 (流動) | | |
| 未払事業税 | 9 3 | 5 9 |
| 賞与引当金 | 3 3 2 | 3 3 1 |
| 未払法定福利費 | 4 4 | 4 5 |
| その他 | 1 3 | 1 0 |
| 繰延税金資産計 | 4 8 4 | 4 4 6 |
| 繰延税金資産 (固定) | | |
| 退職給付引当金 | 4 0 1 | 4 1 9 |
| 役員退職慰労引当金 | 7 4 | 6 8 |
| 減損損失 | 8 2 | 1 3 5 |
| 会員権評価損 | 1 2 | 1 0 |
| その他 | 2 0 | 2 4 |
| 繰延税金資産小計 | 5 9 2 | 6 5 7 |
| 評価性引当額 | △ 1 5 5 | △ 2 0 7 |
| 繰延税金資産合計 | 4 3 6 | 4 5 0 |
| 繰延税金負債 (固定) | | |
| 特別償却準備金 | △ 2 6 | △ 2 1 |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 1 3 2 | △ 1 3 1 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1 7 | △ 2 8 |
| 繰延税金負債計 | △ 1 7 6 | △ 1 8 1 |
| 繰延税金資産の純額 | 2 6 0 | 2 6 8 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 3 7 . 8 % | 3 7 . 8 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0 . 8 % | 0 . 7 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0 . 0 % | △ 0 . 0 % |
| 住民税均等割等 | 1 . 6 % | 1 . 3 % |
| 試験研究費等の税額控除 | △ 0 . 6 % | △ 2 . 1 % |
| 評価性引当額の増減 | △ 0 . 3 % | 1 . 5 % |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — % | 0 . 8 % |
| その他 | △ 0 . 0 % | △ 0 . 3 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 3 9 . 3 % | 3 9 . 7 % |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(前事業年度)

(単位：百万円)

| | 可動間仕切 | 固定間仕切 | トイレブース | 移動間仕切 | ロー間仕切 | その他 | 合計 |
|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 8,452 | 8,174 | 5,446 | 4,409 | 633 | 1,040 | 28,156 |

(当事業年度)

(単位：百万円)

| | 可動間仕切 | 固定間仕切 | トイレブース | 移動間仕切 | ロー間仕切 | その他 | 合計 |
|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|-----|--------|
| 外部顧客への売上高 | 8,457 | 9,419 | 5,434 | 4,187 | 622 | 854 | 28,975 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 円 銭 2, 4 8 6 2 7 | 円 銭 2, 6 6 7 5 5 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 銭 1 9 8 6 9 | 円 銭 2 2 4 3 5 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 2, 0 0 6 | 2, 2 6 5 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 2, 0 0 6 | 2, 2 6 5 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 1 0, 0 9 7, 7 8 8 | 1 0, 0 9 7, 6 6 0 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度末 (平成25年3月31日) | 当事業年度末 (平成26年3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 2 5, 1 0 5 | 2 6, 9 3 5 |
| 純資産の部の 合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 2 5, 1 0 5 | 2 6, 9 3 5 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株) | 1 0, 0 9 7, 7 3 0 | 1 0, 0 9 7, 6 5 0 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月25日付予定)

1. 新任監査役候補

| | | | |
|----------|-------------|----------|--------------------------|
| (常勤) 監査役 | まつもと 松 本 | しげる 茂 | (現 執行役員 営業本部販売推進担当部長) |
|----------|-------------|----------|--------------------------|

2. 退任予定監査役

| | | |
|----------|-------------|-------------|
| (常勤) 監査役 | やまもと 山 本 | こうぞう 孝 三 |
|----------|-------------|-------------|

詳細は、平成26年4月21日付の「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。